別紙様式第８号の２

（全国連→畜産基金）

（２号会員・４号会員→全国連）

（加入単協等 → ２号会員（連合会））

**令和５年度（令和４年度第４四半期に係る）**

**配合飼料価格高騰緊急特別対策事業における仕入れに係る消費税等相当額報告書**

●●第●●●号

令和６年 　 月　　日

●・・・・・・・・・・・・・・

●　　　　　　　　　　　　御中

（名称）●・・・・・・・・・・・・・・・

　　　　　　　　　　（代表者）●・・・・・・・・・・・・・・・

●●発第●●●号（令和５年●月●●日付）にて補助金交付決定通知のあった配合飼料価格高騰緊急特別対策事業補助金について、公益社団法人配合飼料供給安定機構の「配合飼料価格高騰緊急特別対策事業実施要領（令和５年４月６日付：５飼安機第２－３４号）」に関する規定に基づき、下記のとおり報告します。

なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額●●・・・円を返還します。　（※ 上記「なお」書きは返還金のある場合に記し、返還金のない場合は削除する）

記

１ 補助金の額の確定額（令和５年●月●日付：●●発第●●●号による補助金額の 確定通知額）　 　　 　 　金　　　　　　　　円

２ 補助金の額の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 金　　　　　　　　円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

　　金　　　　　　　　円

４ 補助金返還相当額（３－２）　 金　　　　　　　　円

注 ： 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

* 消費税確定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)
* 付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
* ３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認 できる資料も併せて提出すること）

・（全国基金）消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５ 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

**注** ： 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６ 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

**注** ： 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

* 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事　　　業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及　　び損益計算書等、売上高を確認できる資料
* 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における 消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
* 消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特 定収入の割合を確認できる資料